

# 精神保健事業のPDCA評価の試み

大阪府こころの健康総合センター

本屋敷 美奈、佐竹順子、高岡由美、笹井康典

# 背景

- 精神保健福祉領域の課題の多様化・複雑化
- 予算・人員の適正な配置の必要性
- 公衆衛生領域全体の動向
- 630調査や自殺統計などの整備

# 目的

- センターでの主要な事業にPDCAサイクルを活用し、事業目標の明確化・共有や事業プロセスのモニタリングを通じた事業の改善を図る。
- 継続事業に関して、あらためて事業の理論や指標の確認を行うことで、事業内容や意義の見直しを行う。

# 方法

- 平成27年6月国立医療科学学院のPDCAフォーマットを一部改編した。
- 6月～7月センター内の主要な8事業に対して、所内で事業計画の検討会を開催し、事業計画および評価計画に関する検討を行った。
- 計画に従い事業を実施・評価した。
- 平成28年3月事業評価の発表会を行い来年度の事業の方向性について検討した。

# 結果

事業名	プロセス評価指標	アウトカム評価指標
薬物依存症者等 ケア強化事業 事例検討会	<ul style="list-style-type: none"><li>参加者の知識・自己効力感の変化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>抽出課題数</li><li>翌年の事例の連携実績</li></ul>
薬物依存症者等 ケア強化事業 ネットワーク会議	<ul style="list-style-type: none"><li>参加者数・参加機関、議題の設定は適切だったか</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>検討・提言議題数</li></ul>
高校と連携したこころの健康づくり	<ul style="list-style-type: none"><li>協力校のニーズ把握</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>啓発ツール作成</li><li>参加者の満足度</li></ul>
自死遺族支援団体との官民共同事業	<ul style="list-style-type: none"><li>参加団体数</li><li>参加団体の満足度</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>冊子配布先数</li><li>イベント参加者理解度</li></ul>

事業名	プロセス評価指標	アウトカム評価指標
ゲートキーパーリーダー養成研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の満足度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーダーのゲートキーパー講師実践割合</li> </ul>
薬物ファミリーサポートプログラム(CRAFT)	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族のプログラム参加率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族の健康度の改善</li> <li>本人が医療支援機関につながった件数</li> </ul>
精神科病院実地指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修に対する保健所の理解度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実地指導における病院の改善状況</li> </ul>
災害時こころのケア体制(DPAT)整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>意見交換した機関数</li> <li>研修会の参加者数</li> <li>参加機関数</li> <li>打ち合わせ回数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会への理解度</li> </ul>

# 事業評価に対する職員の感想

## -肯定的なもの-

- 企画そのものに評価が必要なことがわかって良かった。
- 表を作成することにより、事業に取り組むにあたっては、計画をしっかりと立てる必要性があると実感した。
- 事業を客観的、総合的に見ることができ、それぞれの事業の効果、成果、課題がわかりやすかった。

## -否定的なもの-

- 実施評価・企画評価など聞きなれない言葉が多く難しかった。
- 目標値など数的な評価におとしこむと質的な評価がおろそかになると思った。
- 用語やフレームワークの理解が困難だった。



# 結論

- PDCAサイクルを用いた事業評価は担当者の企画力の改善および、事業の質の改善に有効である。
- 事業計画・目標を所内で共有をすることで各課間の相互理解が深まり、所内での事業に関する議論がスムーズになった。
- 定着には研修の実施と柔軟な運用が必要。
- 質的な評価が必要な部分の評価法について検討が必要である。